

## SGB第一回大会スピーカー（アルファベット順）

# Society of Global Business

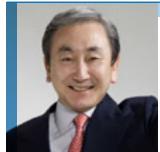
## First National Convention Multipolar Globalization



グリーンウッド Jr., C.ローレンス  
C. Lawrence Greenwood, Jr.

在米国商工会議所・米国リージョナルリーダーシップ委員会・共同議長  
シニアマネジングディレクター(ガバメントリレーションズ担当)メットライフ・アジア

米国最大の生命保険会社であるメットライフ社のグローバルガバメントリレーションズチームの一員。直近は、過去5年間アジア開発銀行のオペレーション担当バイスプレジデントを務めた。それ以前は、アメリカ国务院の外交官として30年に渡り、APEC米国大使や、東京で貿易や投資案件を担当する2つの上席の役職に就いており、2006年に、主席副次官補として国务院を退職。マサチューセッツ州メドフォード所在のタフツ大学フレッチャー法律外交大学院を卒業。



橋本 大二郎 Hashimoto, Daijiro

慶應義塾大学 特別招聘教授／前高知県知事

1972年慶應義塾大学(経済学部・法学部)を卒業し、日本放送協会(NHK)に入局。福岡放送局の記者を皮切りに、大阪・東京で主に社会部畑を歩む。1991年報道局科学文化部次長を最後に退局。同年11月の高知県知事選に立候補して当選。史上初めての戦後生まれの知事、元祖改革派知事として「地域自立型の国づくり」を目指して行政改革を推進し、4期5選16年間に亘る在職した。2010年早稲田大学大学院公共経営研究科の客員教授を経て2011年から現職。「政治家無用論」「未来へ」などの著書多数。



金 和明 Kama, Kazuaki

株式会社IHI 代表取締役会長

1971年東京大学経済学部を卒業し、石川島播磨重工業株式会社(2007年株式会社IHIに商号変更)に入社。1987~1993年 米国IHI INC. 副社長。2005年取締役常務執行役員財務部長、2007年代表取締役社長兼最高経営執行責任者、2012年に現職。団体としては、2011年日本経済団体連合会 日本トルコ経済委員会委員長、日本造船工業会会长、2012年日本経済団体連合会企業会計委員会委員長を歴任。



木村 恵司 Kimura, Keiji

三菱地所株式会社 取締役会長

東京大学経済学部卒業。1970年に三菱地所入社。経営企画部長、専務執行役員等を経て、2005年取締役社長。2011年より現職。一般社団法人不動産協会理事長、公益社団法人経済同友会副代表幹事。東京・丸の内エリアの再開発を、「世界でも最もインテラクションが活発な街」をキーワードに、ハード面のみならずソフト・サービス面からも推進。グローバル展開においては、米国・英国での事業基盤に加え、シンガポール・中国などアジアでの事業拡大を進めている。



小林 りん Kobayashi, Rin

公益財団法人インターナショナルスクール・オブ・アジア  
軽井沢設立準備財團(ISAK) 代表理事

1991年、高校を中退し、経団連からの奨学金でカナダの全寮制インターナショナルスクールに留学。東京大学に入学し、経済学部で開発経済を学ぶ。外資系投資会社、インターネット関連のベンチャーエンタープライズを経て、米スタンフォード大学院に留学。国際教育政策修士号を取得すると、ユニセフのプログラムオフィサーとして、フィリピンでストリートチルドレンの非公式教育に携わる。リーダーシップ教育の必要性を痛感し、日本で学校を設立する準備をしている。世界経済フォーラムから「2012年度ヤング・グローバル・リーダーズ」に選出。



原 良憲 Hara, Yoshinori

京都大学 経営管理大学院教授

1981年東京大学工学部電子工学科卒業。1983年東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。2005年京都大学博士(情報学)。1983年日本電気株式会社入社以来、日米の研究拠点にて、Web・メディア情報管理などの研究・事業開発に従事。スタンフォード大学客員研究员、NEC北米研究所Department Headなどを経て、2006年より現職。京都ビジネスリサーチセンター代表理事、「サービス価値創造プログラム」プログラム長、「関西サービス・イノベーション創造会議」座長などを務める。



井之上 喬 Inoue, Takashi

株式会社井之上パブリックリレーションズ 代表取締役社長  
京都大学 経営管理大学院特命教授

早稲田大学第一商学部卒業。早稲田大学公共経営研究科博士後期課程終了。博士(公共経営)。現ヤマハ株式会社を経て、1970年に株式会社井之上パブリックリレーションズを設立。以来、インテルやアップルをはじめ内外の企業、政府機関、団体など広範な分野でPRコンサルティング業務を行う。これまで日本の通信市場開放や日米半導体摩擦の解消、自動車部品市場の規制緩和などに貢献。2004年より早稲田大学で「パブリック・リレーションズ論」の教鞭を執る。著書に「説明責任」とは何か』ほか論文も多数。グローバルビジネス学会副会長。

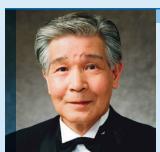


木村 東一 Kimura, Toichi

京都大学 経営管理大学院 アジアビジネス人材育成寄附講座教授

企業経営、事業創出、人材育成を専門分野とする。京都大学工学部、京都大学大学院工学研究科修士課程、工学博士。野村総合研究所取締役、NRIネットワークコミュニケーションズ社長、NRILearningNetworks社長、野村総合研究所顧問。

郵政省通信政策局テレポートシステム研究会専門部会長、日本学術会議都市地域計画研究連絡委員会委員、ジャスマック証券取引所IR 表彰委員会委員などを歴任。



小林 大輔 Kobayashi, Daisuke

アナウンサー

1965年早稲田大学を卒業して、フジテレビにアナウンサーとして入社。以来、同局の「夜のヒットスタジオ」を始め、歌謡番組、情報番組の司会者として出演。テレビ初期のスター・アナウンサーとなった。リタイアした現在は、後進の指導とともに新たにステージの朗読術を開発。新しいタイプの朗読者として今最も注目を集めている。



小林 潔司 Kobayashi, Kiyoshi

グローバルビジネス学会 理事長  
京都大学 経営管理大学院 教授・経営研究センター長

工学博士。京都大学助手、鳥取大学助教授・教授、京都大学大学院工学研究科教授を経て、現職。国土交通省国土審議会、社会資本審議会、交通政策審議会等委員、土木学会論文集編集委員長、米国土土木学会副編集委員長、応用地域学会会長、日本学術会議連携会員、IIASA、OECD、WB研究員などに就任。



小島 順彦 Kojima, Yorihiko

三菱商事株式会社 取締役会長

1965年東京大学工学部産業機械工学科卒業。同年三菱商事株式会社入社(重機部)。1978年~1980年サウジアラビア駐在(Olayan Saudi Holdings Co.,Ltd.)。1985年~1992年米国駐在(米国三菱商事)。1992年社長室会事務局(経営計画)部長。1995年取締役。1996年業務部長。1997年常務取締役。2000年新機能事業グループCEO。2004年代表取締役社長。2010年取締役会長。三菱商事は総合商社として、世界約90カ国、200超(国内含む)の拠点を持ち、連結対象会社数600社に迫るグローバルネットワークを有している。



近藤 剛 Kondo, Takeshi

伊藤忠商事株式会社理事／早稲田大学特命教授

1964年早稲田大学第一政治経済学部卒業。同年伊藤忠商事(株)に入社後、仏パリ大学大学院法科に留学。ロンドン、ワシントンに駐在し、ワシントンでは87年から92年にかけ、ロビリスト並びに外国利益代理人として日本人ではまだひとり、連邦議会と司法省に登録、通商関係情報の収集やロビング活動に従事した。その後、同社取締役、常務取締役などを経て、2001年参議院議員に当選。統いて、2003年日本道路公社總裁、07年駐バーレーン大使などを歴任。『入門国際経済論』、『米国の通商戦略』など著書、論文多数。



守山 宏道 Moriyama, Hiromichi

経済産業省 中小企業庁事業環境部国際室長

1995年東京大学法律学士号を取得し、経済産業省入省。2002年に経済産業政策局経済産業政策課課長補佐。2003年中小企業庁事業環境部企画課課長補佐。2005年から二年間米国コロンビア国際公共政策大学院に留学し、同大学院行政学修士を取得。2006年経済産業政策局産業構造課課長補佐。2006年から3年間、経済産業研究所(RIETI)コンサルティングフェロー。2008年外務省経済協力開発機構(OECD)代表部一等書記官。2011年より現職。



太田 正孝 Ota, Masataka

早稲田大学 商学学術院教授

博士(商学)。1982年 早稲田大学大学院商学研究科博士課程単位取得満期退学。1994年早稲田大学大学院商学部教授。専門は国際ビジネス、異文化マネジメント。早稲田大学大学院商学研究科長、早稲田大学常任理事を歴任。1999~2001年、MIT Sloan School of Management 客員研究員。国際ビジネス研究学会常任理事。近著に『多国籍企業と異文化マネジメント』同文館の他、共著、編著など多数。



関口 和一 Sekiguchi, Waichi

日本経済新聞社論説委員 兼 産業部編集委員

1982年一橋大学法学部を卒業し日本経済新聞社入社。88年フルブライト研究員として米ハーバード大学に留学。90~94年ワシントン支局特派員。96年より編集委員。2000年から論説委員として主に情報通信分野を担当。2006年より法政大学大学院客員教授。08年より国際大学グローバルコミュニケーションズ教授。早稲田大学、明治大学非常勤講師、警察庁総合セキュリティ対策会議委員、文部科学省HPCI計画推進委員会委員などを兼任。著書に『パソコン革命の旗手たち』『情報探索術』のほか共著に『日本の未来について話そう』など多数。



田中 秋人 Tanaka, Akihito

イオン株式会社 中国・アセアン事業順間

1970年関西大学文学部新聞学科卒業。1989年からイオンマレーシア、1997年イオン香港の社長、1998年常務取締役アジア本部長、2004年専務執行役に就任し、ディベロッパー事業を担当。2006年中国的総代表を歴任。20年間アジア・中国と海外事業に携わり、2011年より現職。2011年3月に北京市長より「北京市長 長城友誼賞」を授与される。



渡邊 賴純 Watanabe, Yorisumi

慶應義塾大学総合政策学部教授 兼 政策メディア研究科研究委員

専門は国際政治経済論、GATT/WTO法、欧州統合論。1976年上智大学文学部哲学科卒業後、College of Europeに留学。GATT事務局や欧州連合日本政府代表部など欧州での実務を経験し、外務省大臣官房参事官兼経済局においてロシア、メキシコ、EUとの経済連携や経済協議、ASEMなどを担当。著書に『GATT・WTO体制と日本・国際貿易の政治的構造-』、『TPP参加という決断』ほか著書多数。